

3. 女性の起業・定住

広島県三次市
女性活躍プラットフォーム
(起業支援センター)

専門的な相談や仲間づくりに対応。子連れにも優しい空間づくり。

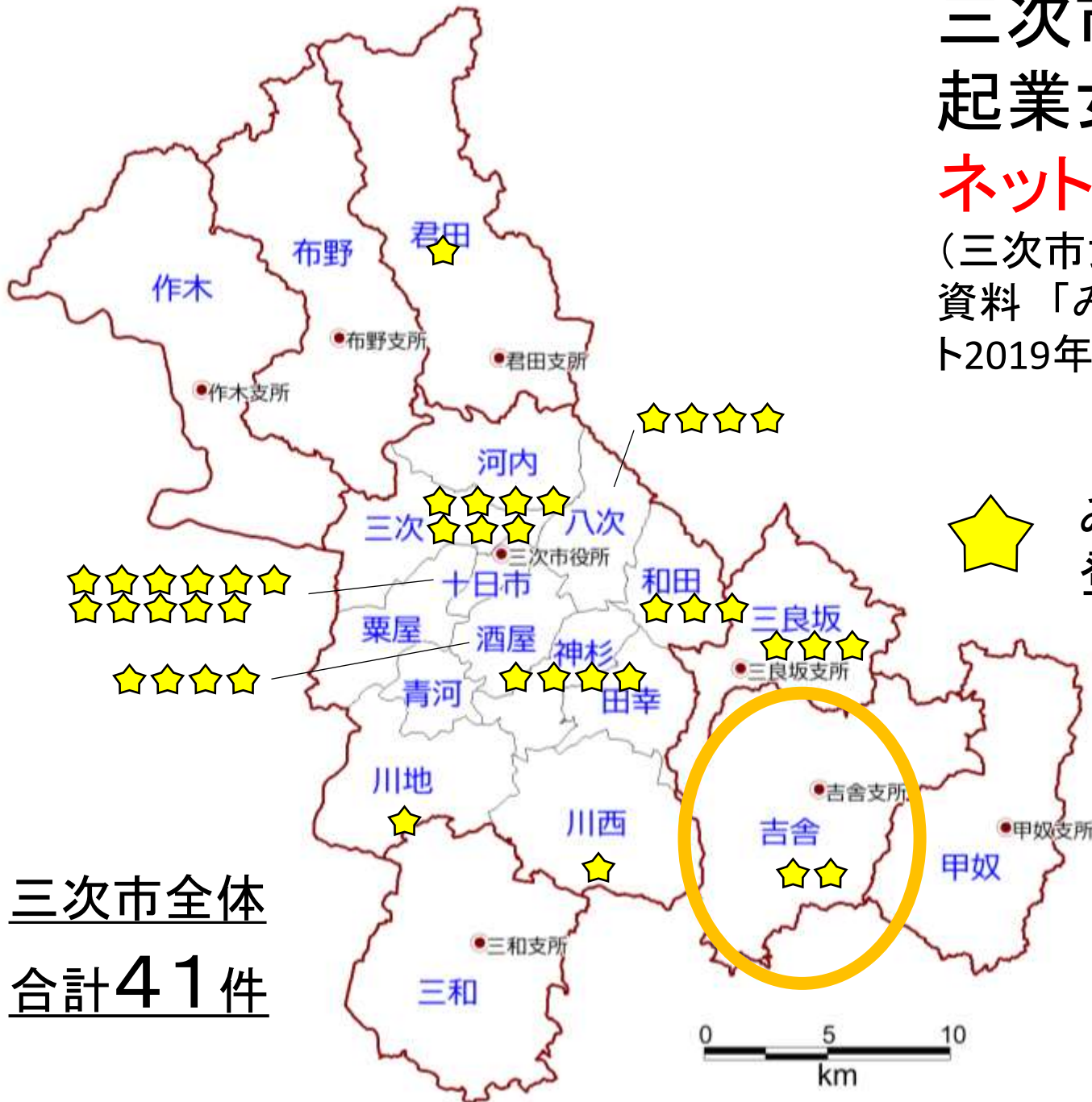


三次市における 起業女性の ネットワーク化

(三次市女性活躍支援課 提供
資料「みよしアントレーヌリス
ト2019年6月認定」より作成)



みよしアントレーヌ
登録事業者



三次市全体
合計41件

「(仮称) きさ I J U ネット」の構築

CONCEPT

ここに住んで良かった、住みたいと思える移住支援ネットワーク



交流

移住者同士の繋がりを深める活動

- ・親睦・情報交換・交流活動
- ・移住者への参加呼びかけ



関係づくり

地域との関係づくり

- ・地域コミュニティへの参画
- ・相談活動, 支援活動
- ・まちづくりへの提言



波及効果

新たな移住者の受入れ支援

- ・移住相談, 受入支援, 空家紹介・お試し住宅
- ・情報発信, P R活動

きさ
I J U ネット



七日市
駐車場

1-1288

P
←

FIREDO
Cafe & Bar
七日常

OPEN

吉舎の商店街
築100年以上の
古民家を再生

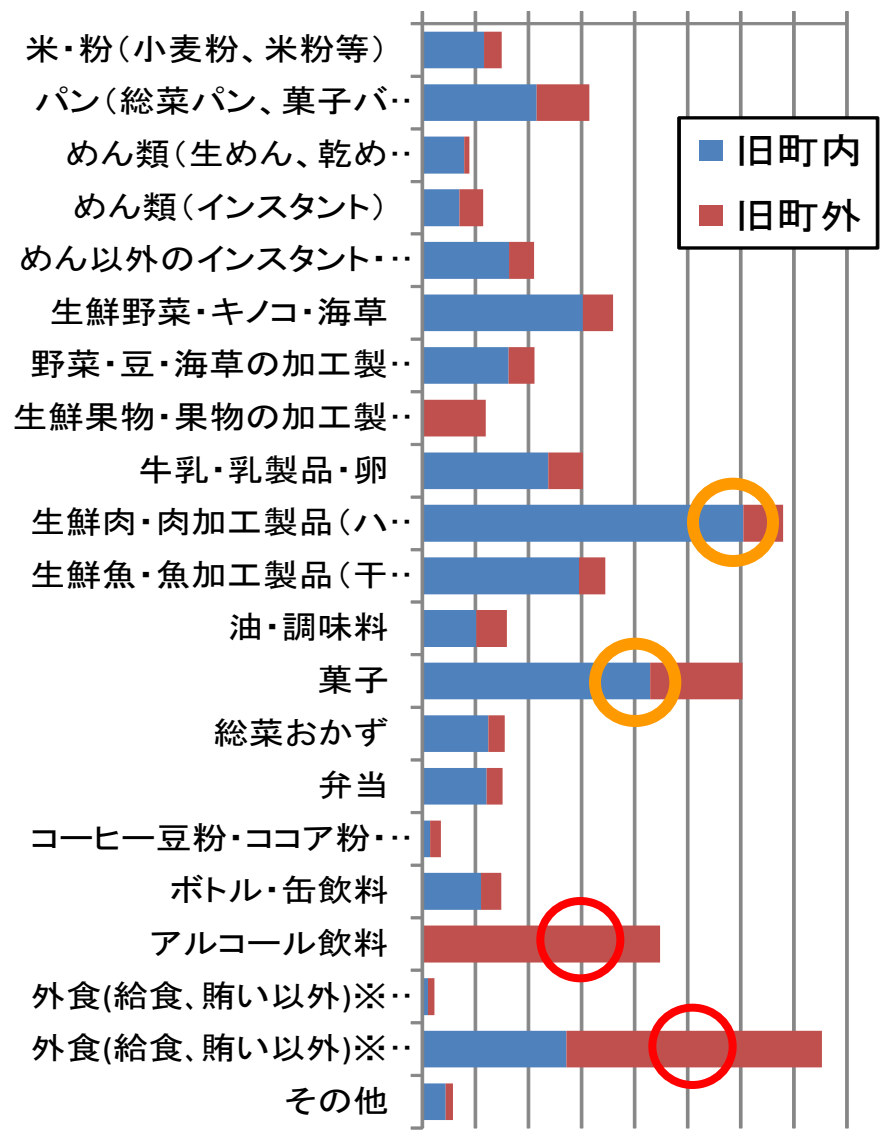
夫婦で起業～サポートした集落支援員さん



4. 所得1%戦略と循環型へ 子育て世帯の消費特徴と

1年間の食費支出

0 1 2 3 4 5 6 7 8 万円



(1) 食費 潜在需要例 (by有田研究員)

購入先でみると

○外食、アルコールは町外購入が多い
→1世帯当たり年間約8万円が町外移出

消費額でみると

○肉類、菓子類などの支出が特に高い
→町内購入が多いが、町内生産でないため、
販売手数料除く約10万円は町外移出

(2) 住居光熱費

○灯油・ガス代など住居光熱は大部分町外
流出→年間約11万円(○町平均)

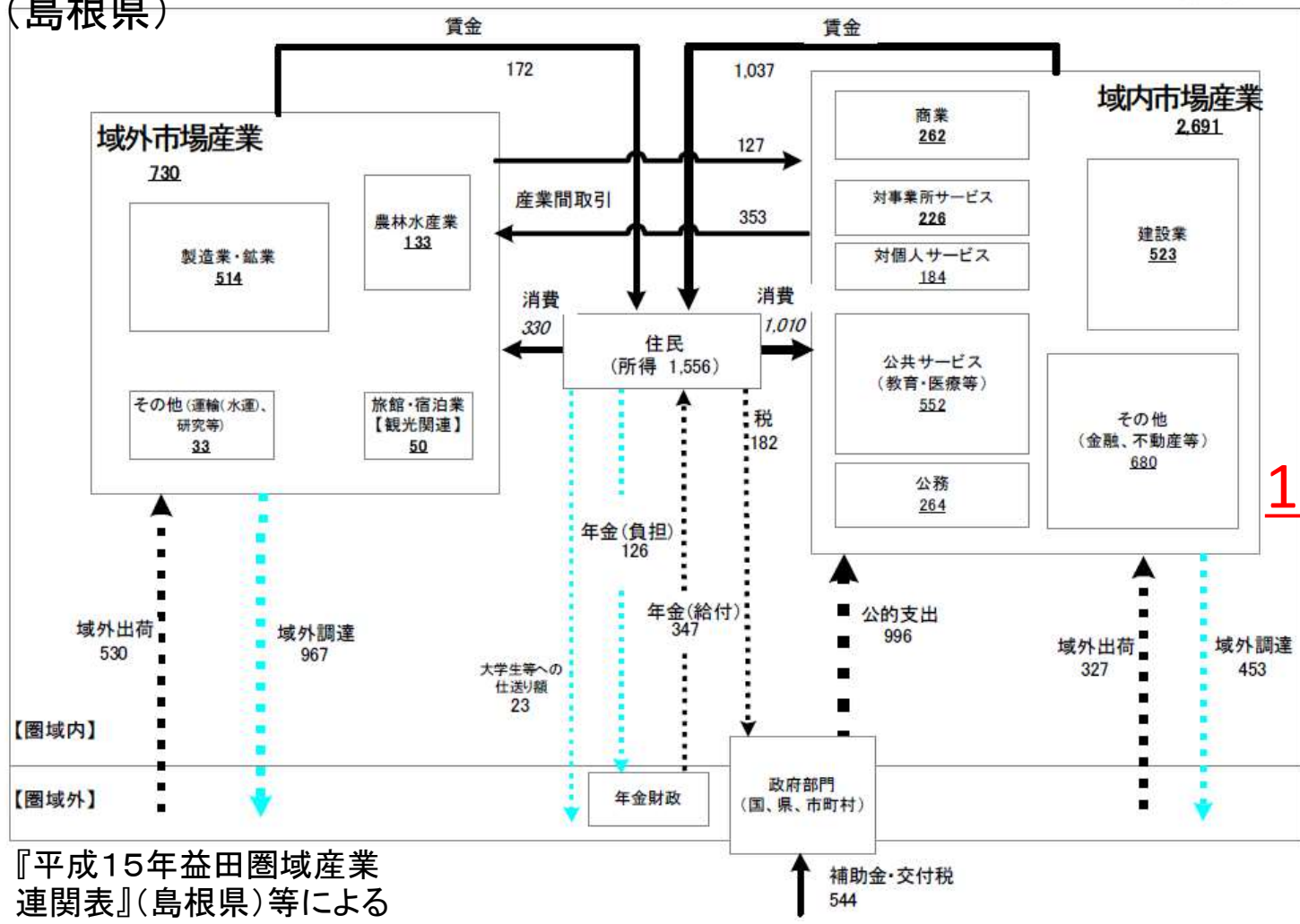
↓ **潜在需要として把握が可能**

- ①地域の世帯構成把握
 - ②世帯構成踏まえ、サンプル設定し、本調査手法により食料や燃料の消費把握
 - ③地域外への移出額把握(①×②)
- 例えば○町の子育て世帯(18歳未満親族のいる950世帯)の4割が菓子の半分を地産地消型にできたら...

資料：家計調査結果(島根県中山間地域研究センター)のうち○町8世帯分から作成

高津川流域(人口7万)経済循環: 域外調達1,420億円(H15) (単位:億円)

(島根県)



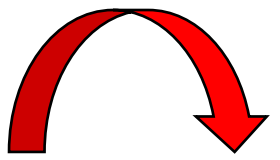
『平成15年益田圏域産業
連関表』(島根県)等による



住民の所得額

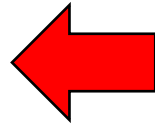
1,556億

にほぼ匹敵



域外流出の1%を取り戻せば、
所得の1%取戻しが見えて来る

毎年、外から買う量を100から99に減らし、
1ほど、地域内で原材料から創り始める



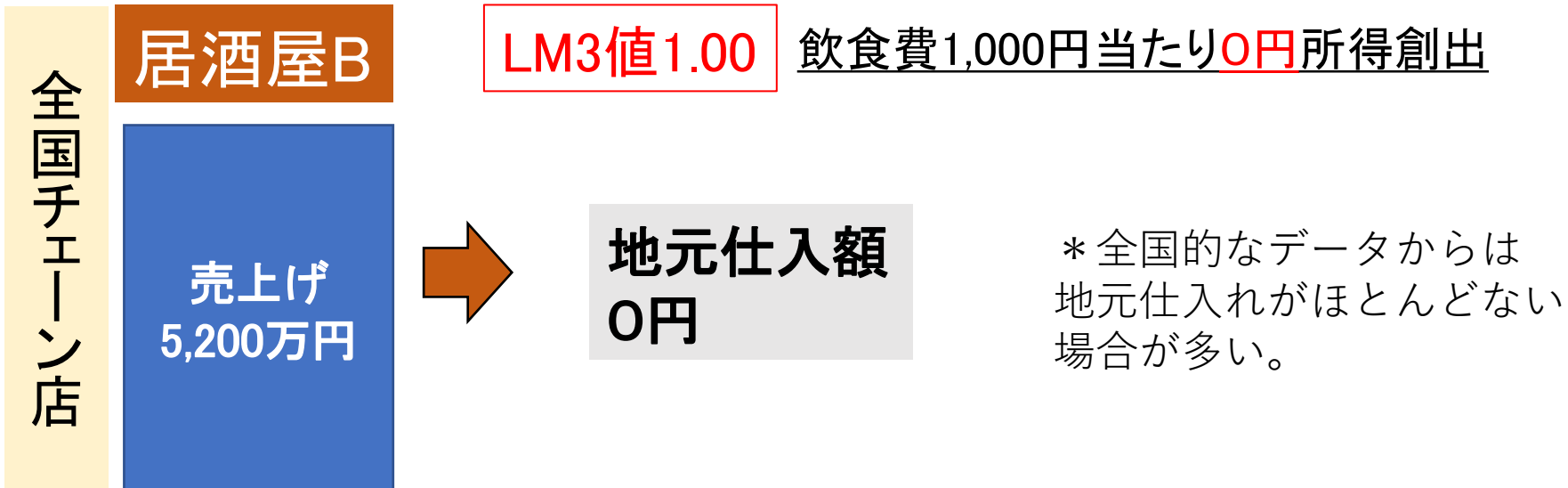
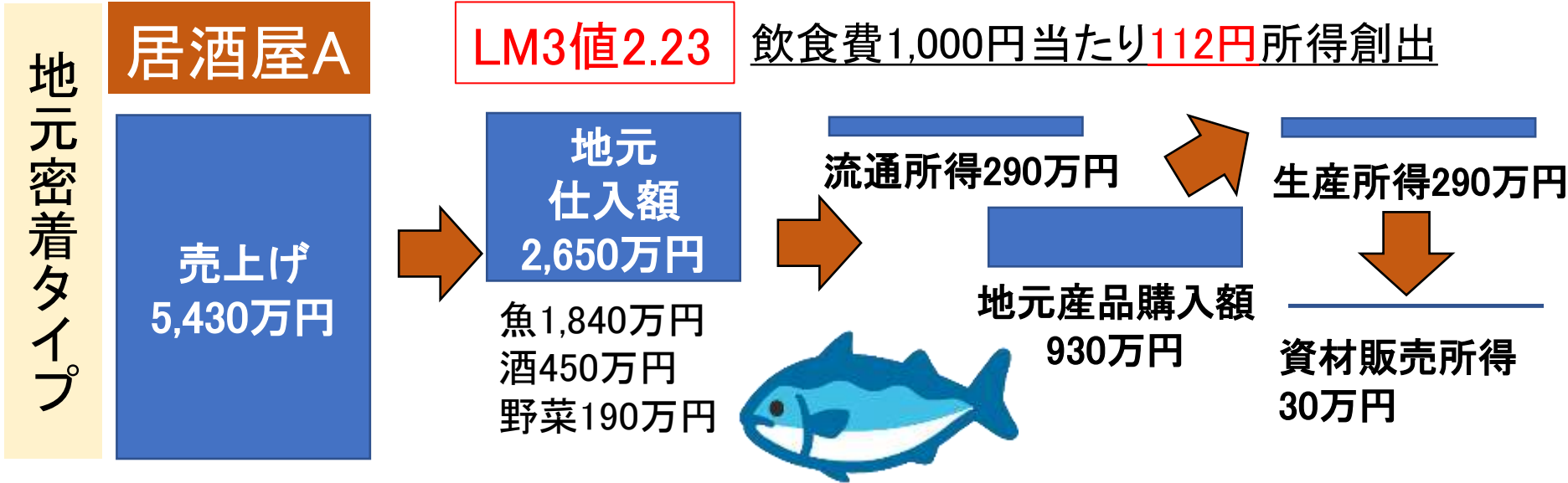
LM3(地域内乗数3)理論に基づいた(産業連関表が無くても出来る!) 消費・流通・生産の3段階を通じた域内経済循環の把握

ステージ設定	ステージ1 消費	ステージ2 流通	ステージ3 生産	ステージ4 投入財生産
地域外	域外消費者 域外事業体	域外事業者	域外生産者	域外投入財生産者
地域内	家計消費 ↓ 事業体調達	スーパー 直売所 JA,GSなど	農家 林家 など	農林業機械 燃料、肥料、農 薬、種子など
域内所得	事業体域内賃金 ①	流通事業者域内賃 金②	生産者域内 賃金③	投入財生産者 域内賃金④
事業体経由 パターン LM3計算 (LM4)	R1 = 家計購入 額=事業体売上 額(予算額)	R2 = 域内調達 額①+事業体域内 賃金②	R3 = 流通事業 者域内調達額② +流通事業者域 内賃金③	R4 = 生産者 域内調達額③ +生産者域内 賃金④
地域内乗数の 基本算定式 R1 / R1+R2+ R3	一般消 費者・事 業体から のLM3	R1 = 流通事業 者売上額①	R2 = 流通事業 者域内調達額② +流通事業者域 内賃金③	R3 = 生産者 域内賃金④ +生産者域内 調達額③

2018年度 島根県益田市経済循環調査

居酒屋部門

同じような売上げ規模の居酒屋同士で比較しても、地元仕入れや地元産品利用の違いで、地域全体としては、域内所得の創出に大きな違いがあることがわかります。



富良野
海外からのスキー客も
カフェでくつろぐ

地元の小麦粉と
バターを使った
パン屋さん

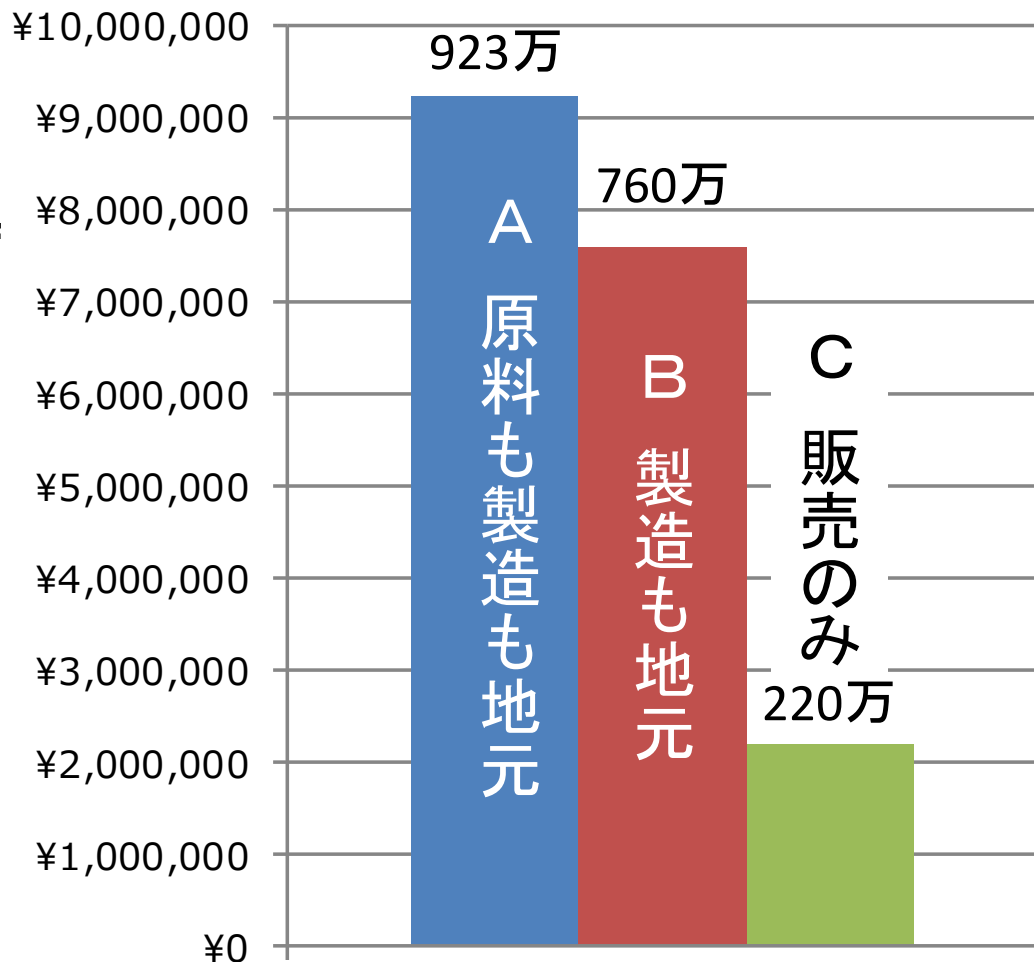


応用分析①～地元でパンを作る意味

同じ2,000万円の売り上げのパン屋があったとしても



地元の所得創出額



「LM3」手法で生産段階まで追跡すると、地元所得創出額は大きく違う！

1個100円の域外のパン
地元所得創出額 11円

50円の価格差以上！
58円の所得差

1個150円の完全地元パン
地元所得創出額 69円

* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

(株)キヌヤの 地産地消率

* (株)キヌヤ本社 = 島根県益田市、島根県・山口県に21店舗

時点	割合
2010年	10.1%
2017年	16.4%

6割アップ



年商全体 **133億円**
地元産商品販売額 **22億円**
LBクラブ(ローカルブランド)
に600以上の事業者が参加

地元仕入れ額

19億円

* 安心でおいしい、地域の個性ある暮らし

応用分析②～野菜を買うなら産直市

同じ2,000万円分の
生鮮野菜を買ったとしても

「LM3」手法で生産段階
まで追跡すると、地元所得
創出額は大きく違う！

同様に

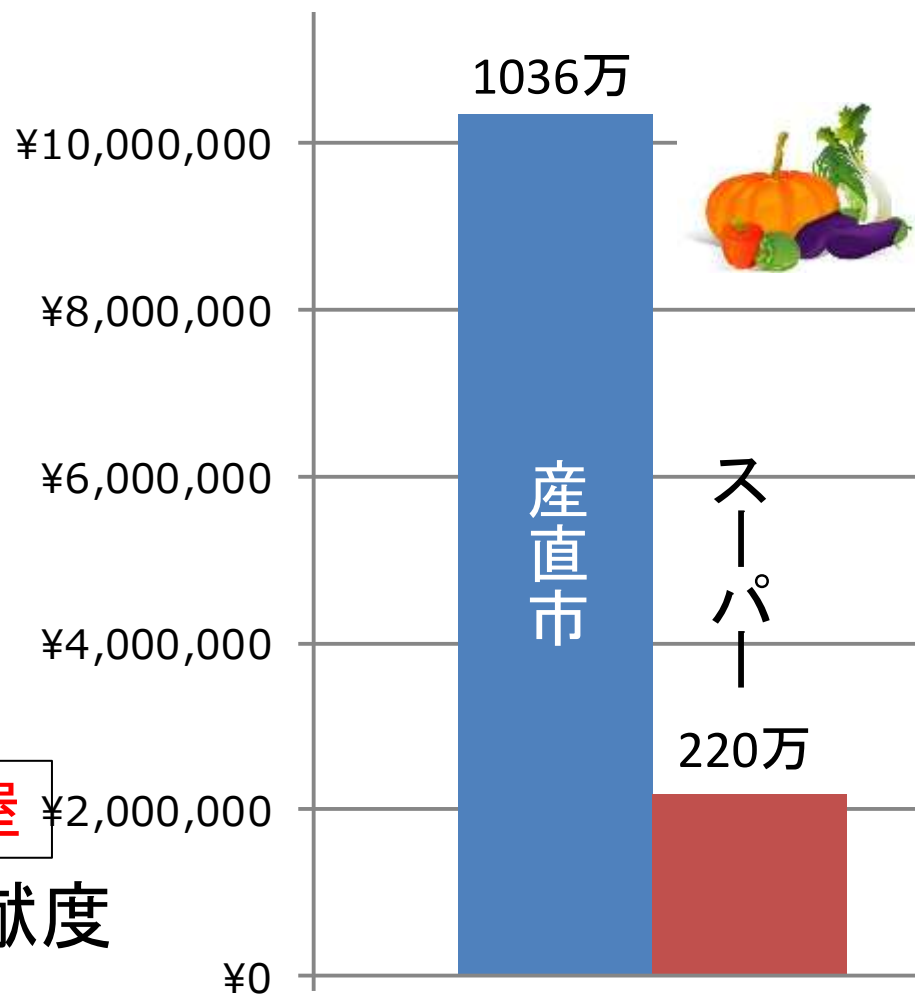
地産地消の農家レストラン

VS

全国チェーンのレストラン、居酒屋

等の店舗ごとの域内経済貢献度
を比較できる！

地元の所得創出額



* 福井県池田町の取引状況データ(店舗、農家等)を基に試算。従業員はすべて地元雇用。

未来形は重層的な循環圏～地元の循環自治区

< 輸送モード >

< 検討課題群 >

三次循環圏
II 地方ブロック

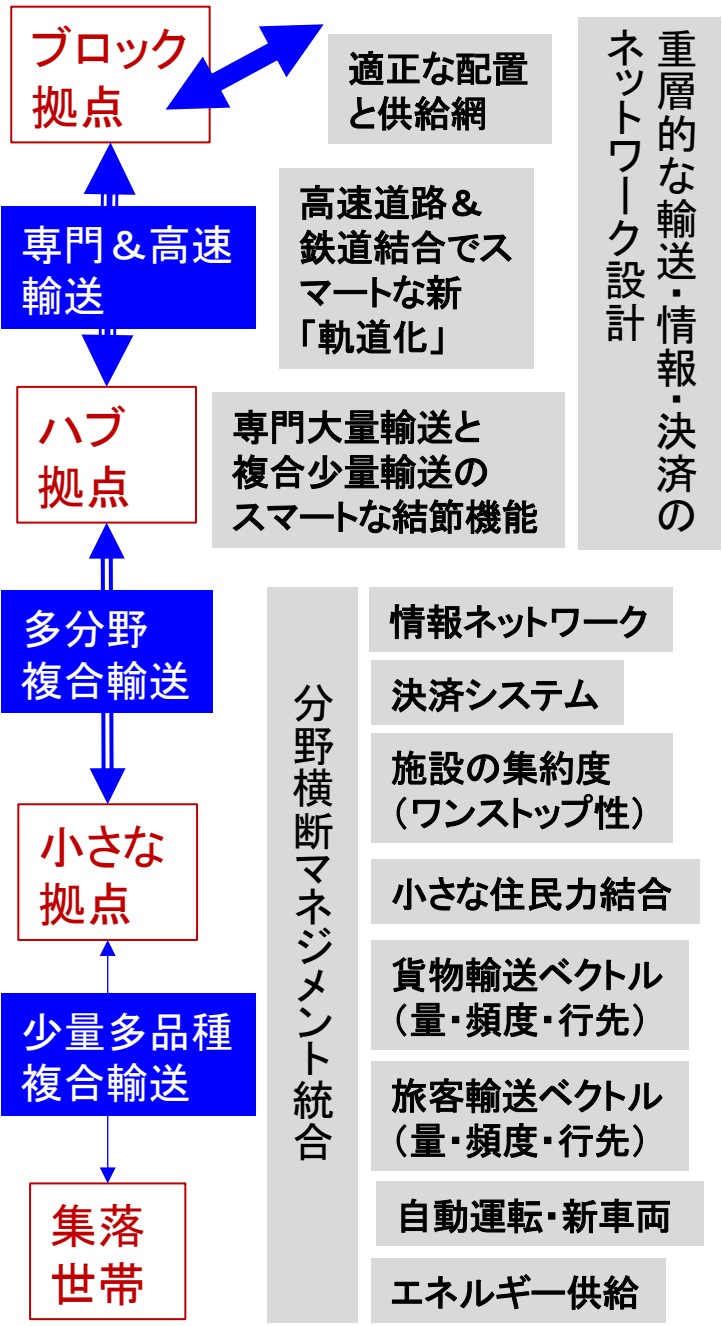
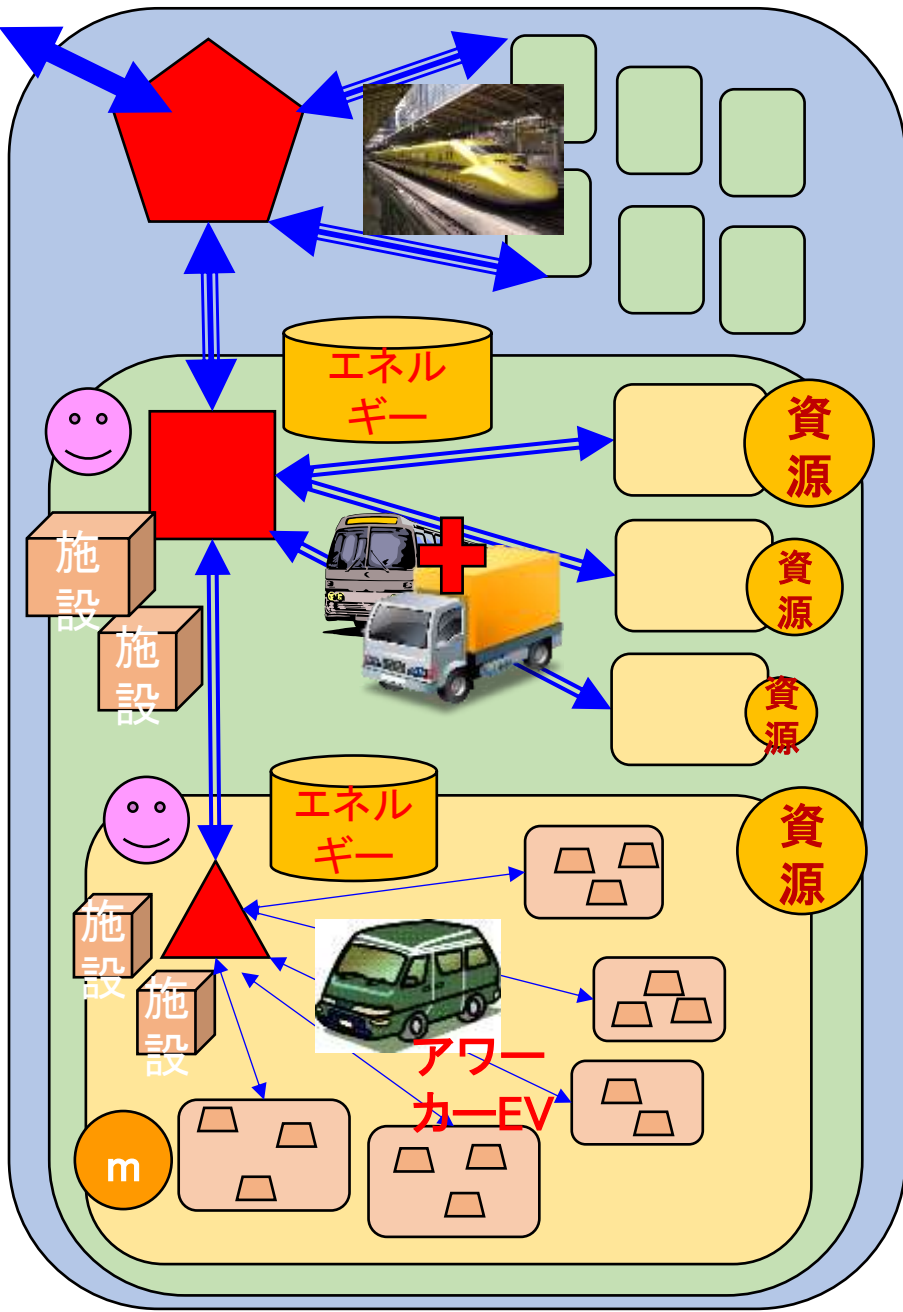
定住循環圏
II 地方都市圏

循環自治区
II 一次生活圏

ブロック拠点

ハブ拠点

小さな拠点

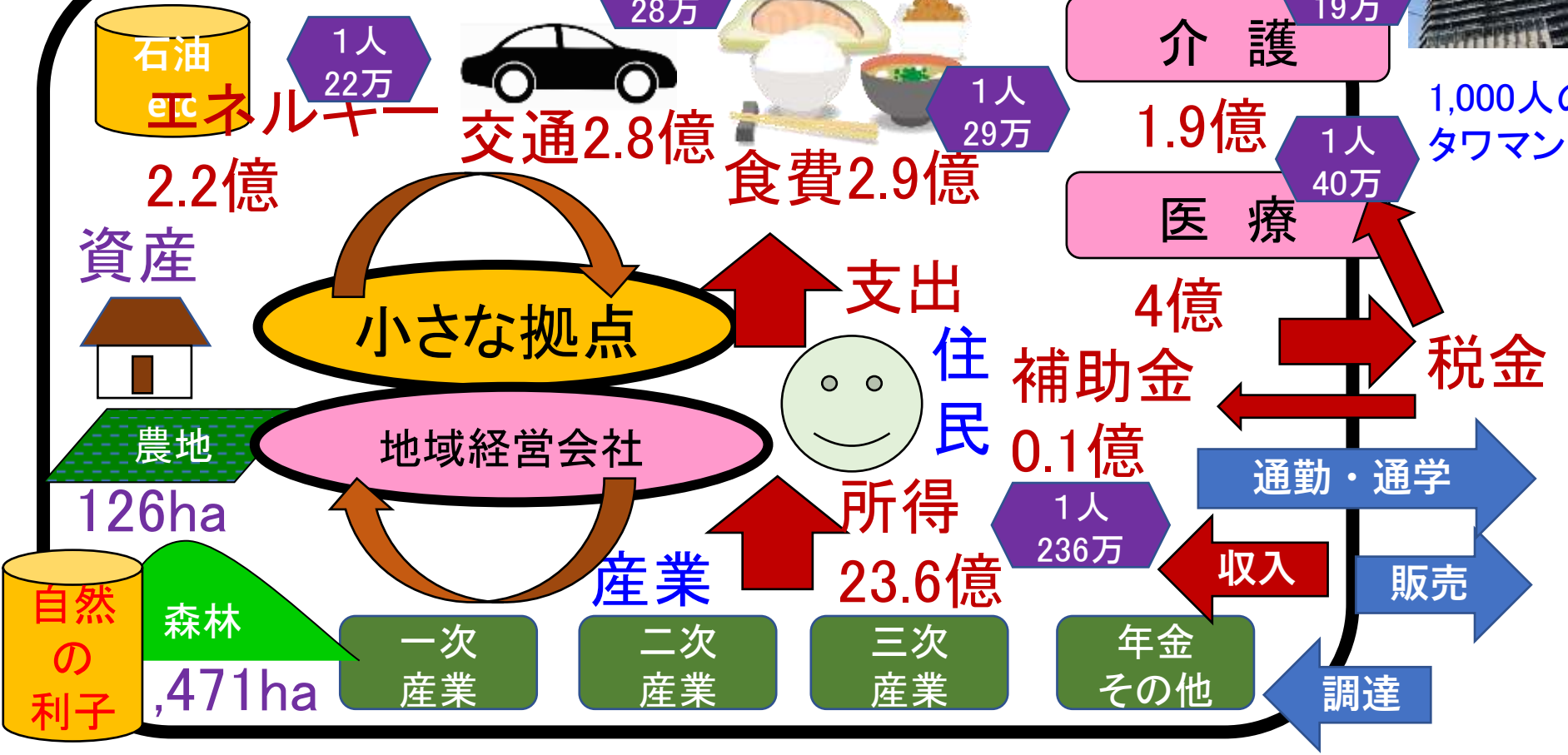


★地元は
not競争圏
yes共生圏

分野横断マネジメント統合

地元のお金と底力をつなぎ直す～1000人のタワマンより1000人の村！

1,000人の村のお金の流れ (400世帯)



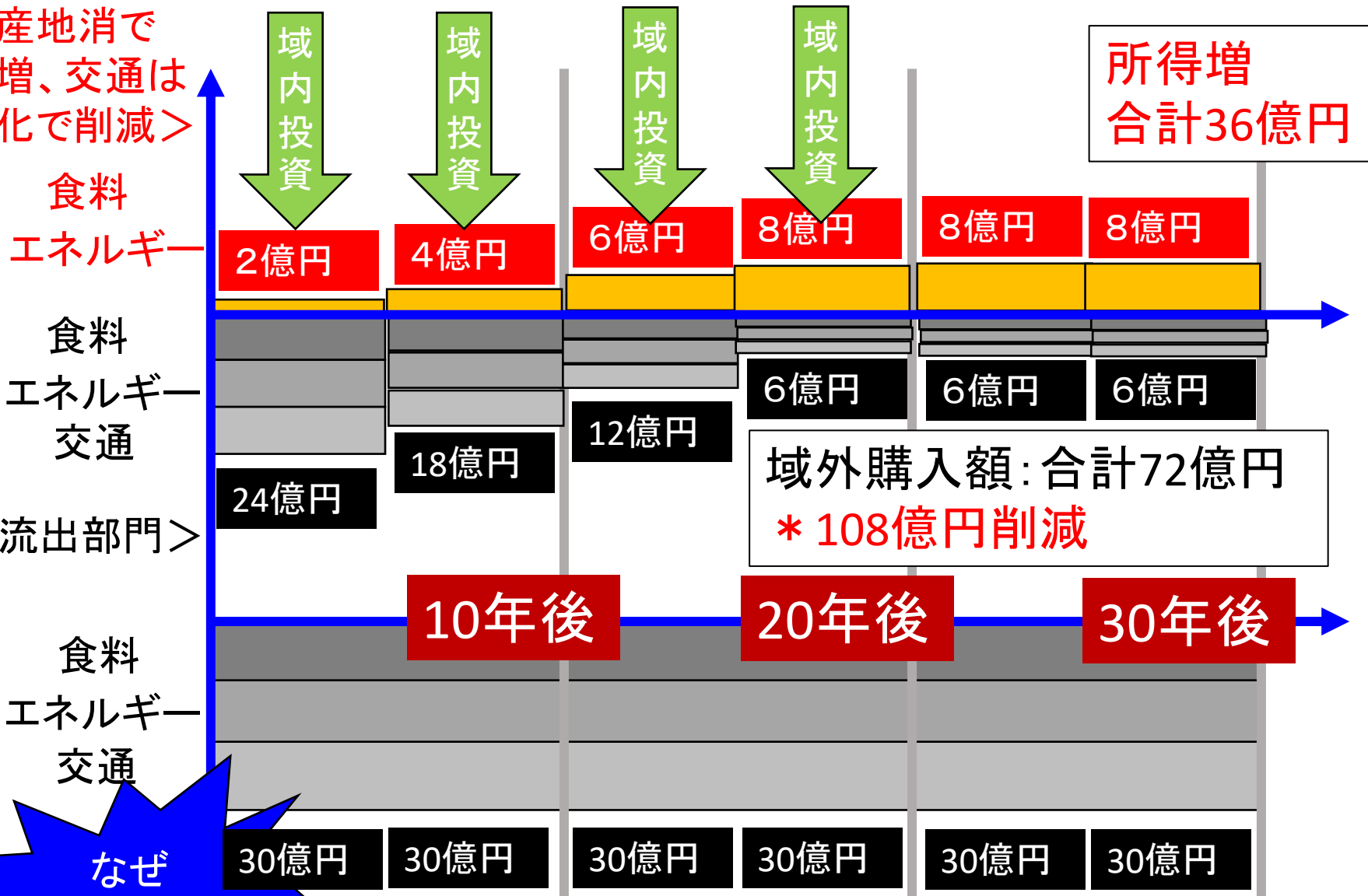
①所得：島根県民平均所得：236万円（2012年、「県民経済計算」島根県）、②補助金：島根県A市における20地区への支払い額から、③食費：2016年島根県邑南町瑞穂地区データより、④交通費：島根県中山間地域世帯（年収400～500万円）平均値57,529円より、⑤エネルギー支払い額：邑南町計算データより、⑥医療費：2017年度国民健康保険データより、⑦介護費：2018年度邑南町データより ⑧農地面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出、⑨ 森林面積：2010年度の全国中山間地域における1人当たり平均面積から算出

未来につなぐ～長い目で域内循環への転換が確実に得策

<地産地消で所得増、交通は共同化で削減>

域内循環

現状推移



所得増
合計36億円

域外購入額: 合計72億円
* 108億円削減

域外購入額: 6億円 × 30年 = 合計180億円

なぜしない?

* 1,000人規模の地域を想定



山口県初 水田での ソーラーシェアリング

山口市阿東町
「阿東つばめ農園」
おひさま発電所



家畜の糞尿でメタンガス発酵させ、電力と熱を創り出す牧場



ドイツ・ラインフンスリュック郡では、137の村(総人口10万人)が共同し、木材とソーラーも含めて、ごみ処理会社を進化させ、エネルギー供給会社を設立。地域給湯・暖房にも乗り出す。



地域の学校やプールに熱供給も行う。



郡内各地から集められた林地残材をチップ化

オーストリア・チロル地方・ヴェルゲル(14,000人)では、「シュタットベルゲ(都市公社)」が上下水道・電気事業から進化し、熱供給事業、交通(EVによるカーシェアリング)にも乗り出す。



★ 地元の大手酪製品会社の廃熱利用

← 35%の事業所・世帯を熱パイプで供給



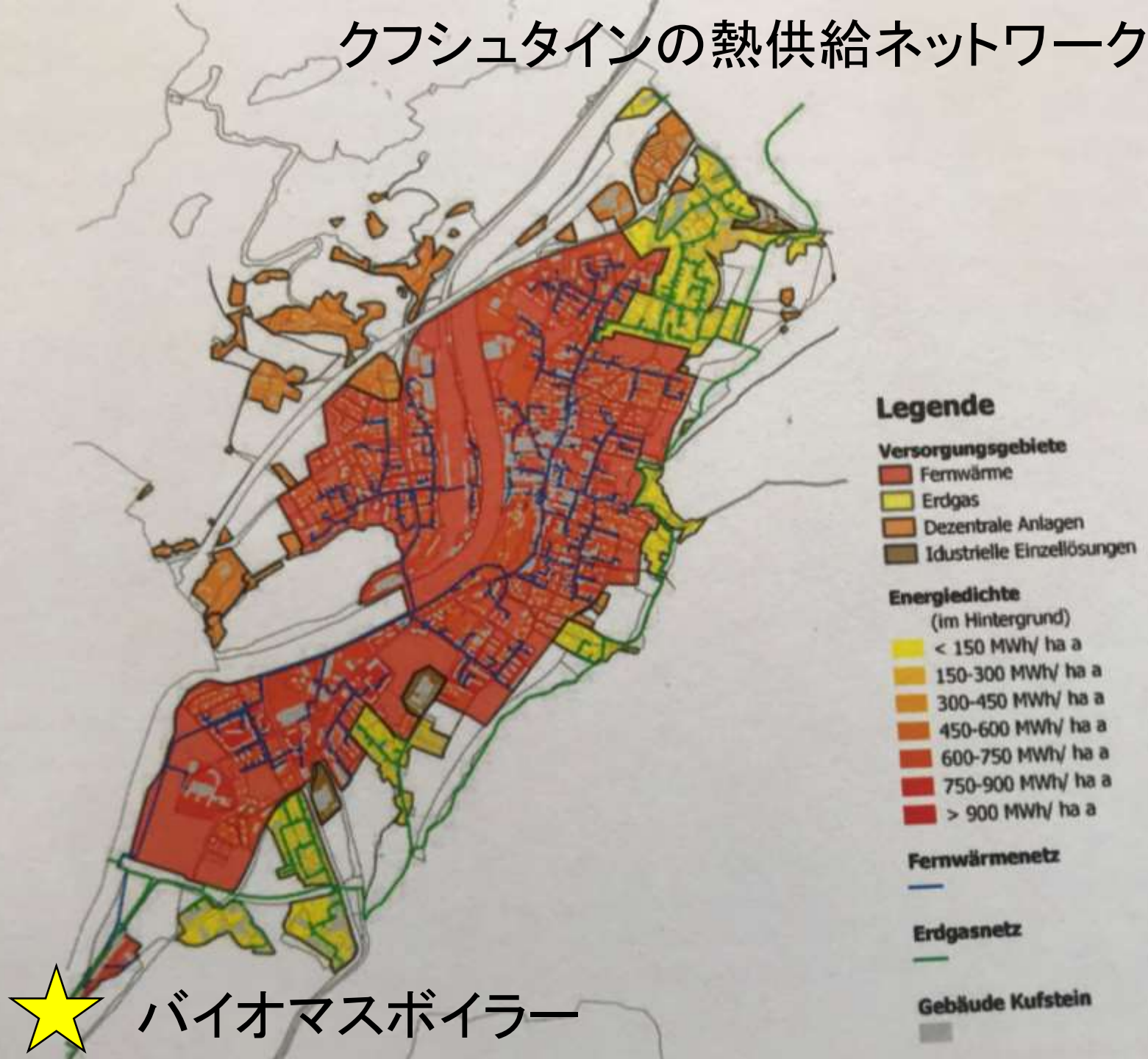
カーシェアリング用のEV

オーストリア・クフシュタイン(14,000人)
～歩く、出会う、憩う、話す空間づくり



地下には、熱供給管が整備

クフシュタインの熱供給ネットワーク



輪島市自動運転実験



4人乗りゴルフカートを改造



道路に
誘導線
埋め込み



スイス・ツェルマットの小型EV



新しいつながりの形：改札を無くすとこんなにバスと列車が仲良くなれる～スイス・ブルッグ駅

鉄道駅



地下駐車場



徹底した複合交通結節点
の整備～鉄道駅＋バス
ターミナル＋地下駐車場
～スイス・シエール駅

地方都市の未来像は
2月27日宇和島シンポで！